

実績報告書

		兵庫県神戸市灘区御影2-5-11		(宗) 在日本南アフリカ代表役員 モーア・ウィリアム
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当院は本院、老人保健施設、シャロン棟、サフラン棟の4ヶ所の事業を行っています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	8,407 t-CO ₂	8,154 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,810 t-CO ₂	9,480 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	2.5 %	3.1 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.6 %	3.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>【病院内省エネ推進委員会決定事項】</p> <p>病院内省エネ推進委員会決定事項 室のエアコン、夏期での冷房設定温度を28℃に変更。 と、冷温熱源の空冷ヒートポンプチラーの運転台数制御を行います。 を遠隔で監視し無駄な運転を防止する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・病院内職員使用居 ・冷熱源のターボ冷凍機運転方法改善 ・オールシーズン外気温の変動による熱源機器の温度設定
---	--

(2) 推進体制

<p>【院内省エネ推進委員会決定事項】</p> <p>部とする省エネ推進本部を設置し、省エネ推進委員会を月1回開催し、 討しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・総務主任課長を本 その中で推進状況を報告し、改善点を検
--	---

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市西区築港新町三丁目1-10	氏名	堺LNG株式会社 代表取締役社長 久保 直之
特定事業者の主たる業種		34ガス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		1. 液化天然ガスの受入、貯蔵、気化および送り出しに関する事業 2. 前号に付帯関連する一切の事業 ◆設立：2000年12月20日 (センター操業開始：2006年1月12日)		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018年 4月 1日	～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	28,621 t-CO ₂	28,375 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	31,555 t-CO ₂	31,386 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	1.4%	0.9%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	1.1%	0.6%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2019年度は、供給先である火力発電所への送出ガス量が基準年度の2017年度比較して3.5%低下した。温室効果ガスの排出量が基準年度と比較して0.9%の削減となったが目標とする3%削減は、第2年度も達成できなかった。 2020年度以降も機器の運用改善等による省エネ活動を推進しCO ₂ の削減に取り組む。
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー管理に関する社内標準を定めて、省エネ推進組織を確立し、省エネの取り組み内容を会議で報告することにより省エネ活動を推進している。 ・関西電力グループ会社として、環境マネジメントに関する具体的行動計画「エコ・アクション」の目標設定を行い、継続的な改善活動に取り組んでいる。

実績報告書

届出者	住所	堺市堺区戎島町5丁2番地	氏名	堺化学工業株式会社 代表取締役 矢部 正昭
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		バリウム・ストロンチウム製品、樹脂添加剤製品、触媒製品、電子材料製品の製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	26,844 t-CO ₂	24,317 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	28,042 t-CO ₂	25,354 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.2 %	-2.8 %	9.5 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.3 %	-2.6 %	9.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2019年度のCO₂排出量は基準年度の平成29年度比9%の削減となりました。特定事業所(堺・泉北)、特定事業所以外(本社)のいずれもが減少しています。大きな要因として生産量の減少があげられますが省エネ機器導入や不要な電力やエア・スチーム漏れの排除なども効果をあげていると思われま。</p>
--

(2) 推進体制

<p>推進体制として社長の下に、全社環境統括責任者、全社環境管理責任者、EMS委員会を設けて各サイト(堺・泉北)の組織で運用しています。 また、省エネルギーへの取り組みもエネルギー管理体制により全社でエネルギー会議を定期的開催し推進を図っています。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区南瓦町3番1号	氏名	堺市 市長 永藤 英機
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		堺市域における地方自治		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)					
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度			
温室効果ガス総排出量	168,337 t-CO ₂	169,003 t-CO ₂			
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	176,364 t-CO ₂	177,482 t-CO ₂			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		42 t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率 (排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率 (原単位ベース)	3.0 %	0.4 %	0.9 %	%
削減率 (平準化補正ベース)		3.0 %	0.3 %	0.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延べ床面積)				
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第2年度の温室効果ガス排出量の削減状況は、主な事業所において排出係数が高い電力会社と契約したことにより基準年度に比べ温室効果ガス総排出量が0.4%増加した(ただし、これは基準年度の排出係数を使用した場合であり、契約を切り替えた昨年度の排出係数を使用した場合、9.9%削減している)。一方、各施設での省エネルギー機器への改修や内部省エネ監査の実施等によりエネルギー総使用量が12.6%減少しており、併せて原単位ベースでも0.9%削減できた。

引き続き、S-EMSに基づく全庁的な環境配慮行動の実施、省エネルギー機器への改修を行い、削減に努めていく。

(2) 推進体制

・全課を対象として「堺市環境マネジメントシステム(S-EMS)」を運用し、市職員一丸となって温暖化対策に取り組んでいる。環境都市推進部長を本部事務局長として環境管理本部事務局を設置し、各課に環境マネジメントシステム推進責任者及び環境マネジメントシステム推進員を設置して着実な取組みを推進して、継続的改善に努めている。

・全施設を対象として環境省が提供する「地方公共団体実行計画策定・管理等支援システム(LAPSS)」を運用し、削減目標の設定、毎月の活動量データの収集、目標達成状況の評価・見直しを行うとともに、

内部省エネ監査を実施することで、PDCAサイクルに則り着実な取組みを推進し、継続的改善に努めている。

実績報告書

		大阪府堺市堺区築港八幡町102-1	氏名	株式会社堺ニチアス 代表取締役社長 更屋 正明
特定事業者の主たる業種		21窯業・土石製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ロックウール製品の製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	26,510 t-CO ₂	30,095 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	27,177 t-CO ₂	30,848 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.1 %	6.0 %	5.5 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	6.1 %	5.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>第2年度は削減率5.5%と、削減目標である3.1%を上回る結果となったが、第1年度よりも悪化した。悪化の要因としては歩留りの悪化が挙げられる。(第1年度70.7%に対し、第2年度69.8%) 歩留り改善のため、製品への異物混入防止策を重点的に実施中。</p>
--

(2) 推進体制

<p>環境マネジメントシステムを認証取得し、運用している。 また、下記会議体で省エネルギーの方策を討議している。 ・技術会議(1回/月) ・省エネ委員会(1回/月) ・環境委員会(1回/3ヶ月)</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区石津北町56番地	氏名	株式会社 サカイ引越センター 代表取締役社長 田島 哲康
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		引越運送、貨物一時保管、引越付帯サービス業務		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年	4 月	1 日	～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度			
温室効果ガス総排出量	5,387 t-CO ₂	5,135 t-CO ₂			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,470 t-CO ₂	5,218 t-CO ₂			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	10.6 %	4.7 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		7.3 %	10.5 %	4.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()				
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>去年と比べると自社での運送率が増加傾向にあり前年を上回る数値となったが、前期の後半より導入したセーフティレコーダの運用により、急の付く運転に制御がかかり一部改善の傾向が見られた。また、今期から運行データを経営幹部の会議にて周知し、改善を図る取組を行っておりますので、改善できるように引き続き取り組んでまいります。</p>

(2) 推進体制

<p>大阪府下においてISO14001を取得しておりますので、ISO委員会と社長を中心に環境委員会を開催し、社外などから情報を収集し新たな取り組みを提案・発信できるよう努めます。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府茨木市西豊川町18-7	氏名	サカエトランスポート株式会社 代表取締役 勝村 孝行
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		食料品、雑貨の輸送		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
 2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	1,447 t-CO ₂	1,032 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,447 t-CO ₂	0 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	0.9 %	28.7 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()
 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

今後もエコドライブに努めます。

(2) 推進体制

燃費集計を取りエコドライブの徹底

実績報告書

		大阪市中央区淡路町1-2-6			阪本薬品工業株式会社 代表取締役社長 阪本稜雄
届出者		住所	氏名		
特定事業者の主たる業種			16化学工業		
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要			主に、グリセリン及びその誘導体の製造、販売を行っており、その他エポキシ等の化成品の製造、販売も行い、また樹脂の着色、コンパンド化も手がけている。府下には本社、工場2ヶ所及び研究所を有している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	11,293 t-CO ₂	11,059 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,792 t-CO ₂	11,510 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0%	-6.2%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-5.9%	-2.9%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

対策として、水銀灯・蛍光灯からLEDランプへ更新等を行った。 エネルギー消費量の比較的多い製品の生産量の比率が増加したことが、温室効果ガスの増加につながったと考えます。

(2) 推進体制

大阪府内における温室効果ガス排出の大部分を占める泉北工場では、環境マネジメントシステムISO14001の認証を得ており、環境目的・目標を定め継続的な改善を実施している。
--

実績報告書

届出者	住所	京都府京都市南区上鳥羽角田町68番地	氏名	佐川急便株式会社 代表取締役 本村 正秀
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		宅配便など各種輸送にかかわる事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	29,785 t-CO ₂	26,762 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	31,472 t-CO ₂	28,398 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	%	2.0 %	12.0 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.8 %	11.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(車両台数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>令和元年度においては、温室効果ガスの排出量を基準年度比で12%削減と大きな効果を得られ、ハイブリット者の積極的な導入や、車両の小型化、台数を使用した店舗展開などの郵送効率化が結果的に繋がったと考えます。</p>
--

(2) 推進体制

<p>・弊社においては、本社においてISO14001の認証を得て、これをもとに全社的な環境マネジメントシステムの運用を図っております。大阪府下におきましても、運転者の運転状況を検証するドライブレコーダーを導入し、省燃費運転をエコ安全ドライブと称して取り組みを推進しております。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市此花区梅町1-1-11	氏名	櫻島埠頭株式会社 代表取締役社長 松岡 眞
特定事業者の主たる業種		47倉庫業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大阪港当地区の当社事業敷地において塩、コークスなど原燃料用バラ貨物のクレーンを使用した船内荷役作業および保管、払出し業務をはじめ、合計45基のタンクなどを有して軽油やガソリンなどの液体貨物の海陸中継業務を行っている。また冷蔵倉庫では冷凍食品等の保管受払い業務を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年	4 月	1 日	～	2021 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	5,222 t-CO ₂	4,917 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,565 t-CO ₂	5,253 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	7.4 %	11.5 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	7.2 %	11.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内の事業の総売上の金額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>基準年度から比べタンク保温に使用する灯油取扱減量が大きく寄与し、削減率は11.4%となった。今後もさらなる省エネを実施すると共に省エネ機器への代替えを進め、目標とする基準年度比3%削減に努めます。</p>

(2) 推進体制

<p>当社では環境に係わる法令等で定められた物質の排出を管理し、抑制することを目的として平成14年に環境委員会を発足し、月1回の定例会議を開催しています。温室効果ガス等の排出抑制についても当委員会を中心に対策の進捗状況を把握し、必要に応じて改善対策等について検討を行います。</p>

実績報告書

届出者	住所	吹田市南吹田5-14-29	氏名	株式会社サニクリーン近畿 代表取締役社長 レスリー 山田 健
特定事業者の主たる業種		95 その他のサービス業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に清掃関連用品のレンタルをおこなっており、近畿一円に35事業所を出店し、うち大阪府内では19事業所の出店を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	2,773 t-CO ₂	986 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,797 t-CO ₂	1,010 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-9.2 %	64.5 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-9.1 %	63.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2019年の自動車台数が前年の707台から460台に減少したことが考えられます。 新車に入替を行っており、燃費の良い車に代わっていることも要因かと思えます。 アイドリングストップのステッカーを掲示することでエコドライブの啓発に努めております。	また、
---	-----

(2) 推進体制

全社的に温暖化対策に取り組むため、エコドライブ活動を実施しております。

実績報告書

実績報告書			
届出者	大阪府北区天満橋1丁目8番30号 OAPタワー20階	氏名	ザ・バック株式会社 代表取締役社長 稲田光男
特定事業者の主たる業種		14パルプ・紙・紙加工品製造業	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		当社の主な製品は、ペーパーバッグ（紙袋）、フィルムパッケージ、印刷紙器、段ボール製品です。そのうち大阪ではペーパーバッグ、フィルムパッケージ、印刷紙器の製造を行っています。	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～ 2021年 3月 31日 (3年間)		
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度			
温室効果ガス総排出量	5,812 t-CO ₂	7,697 t-CO ₂			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,253 t-CO ₂	8,278 t-CO ₂			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
	区分	削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0%	-5.8%	-21.6%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-5.6%	-21.5%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値(大阪工場加工高)					
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2017年の基準年に対し、2019年度は電力供給先を変更したことにより、CO₂排出係数が変更になりCO₂排出量増となった。エネルギー効率でみると、悪化した2018年度に比べ改善され、2017年度同等まで回復できたが、結果として大きく悪化となった。また、基準年度に対し奈良の営業部門および設計部門を大阪に移転したことにより、自動車のエネルギー量によるCO₂排出量が増加し悪化の要因にもなっています。</p>
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・ 全社的に温暖化対策に取り組むため環境マネジメントシステムの導入を進めており、国内全事業所でのISO14001を取得しております。 ・ 大阪府内の事業所においては主である大阪工場を中心に製造改革を中心とした推進活動を行っております。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市淀川区宮原5-2-30	氏名	沢井製薬株式会社 代表取締役社長 澤井 健造
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		医薬品の製造販売および研究開発		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年	4 月	1 日	～	2021 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	6,695 t-CO ₂	6,603 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,454 t-CO ₂	7,321 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	5.5 %	7.9 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	5.8 %	8.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (日本における売上金額)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

基準年度のエネルギー総使用量について、昨年提出の数字に誤記がありました。今回提出の数字が正しいものです。

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>①クールビズ、ウォームビズの実施 ②営業車へのハイブリッドカー導入 ③エアコンの設定温度の変更(夏期28℃、冬期20℃) ④照明の減灯・消灯、階段使用促進 ⑤LED照明の導入 ⑥省電力機器の採用 ⑦PCの省電力対応</p>

(2) 推進体制

<p>省エネ法の推進体制に基づき、エネルギー統括管理者、エネルギー企画推進者を置き、各指定工場のエネルギー管理者・管理員とともに、全社のエネルギー使用量の管理・省エネに取り組んでいます。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府豊中市三和町1-1-11	氏名	三栄源エフ・エフ・アイ株式会社 代表取締役社長 清水 康弘
特定事業者の主たる業種		32その他の製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		食品及び食品添加物の製造・販売 府内に工場 1 事務所 1		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	5,514 t-CO ₂	5,351 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,909 t-CO ₂	5,745 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	3.0 %	1.4 %	3.0 %	%
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.4 %	2.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

設備については冷蔵庫、空調機、クーリングタワーの更新、事務用品(パソコン、プリンター)の省エネモデルへの更新や照明のLED化を一部実施し、電気使用量の低減に努めている。	
これらの結果、2019年度の温室効果ガス総排出量は、基準年度比3.0%削減となっている。	

(2) 推進体制

2017年にISO14001を本社で取得。2018年から全事業所に認証拡大を図っている。各事業所で環境部会を隔月で開催し、ISO関連の取り組み状況の確認及び意見の交換等を行っている。情報の共有化、啓発の一環として、毎月のエネルギー使用量の集計表を社内に周知している。	
---	--

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区霞ヶ関1-3-1	氏名	国立研究開発法人産業技術総合研究所 理事長 石村 和彦
特定事業者の主たる業種		71学術・開発研究機関		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		研究業務を行っている		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	7,729 t-CO ₂	11,899 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,210 t-CO ₂	12,923 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-25.6 %	-54.0 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-28.4 %	-57.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>新たな研究装置の導入や稼働時間の増大、夏場の外気温度が2017年度と比較して平均で8月0.1度、9月2.6度上昇により熱中症予防による冷房運転増が影響し電気使用量が増加したため。</p>
--

(2) 推進体制

<p>所としての省エネ対策アクションプランを作成し、夏季と冬季に省エネキャンペーンを行い、職員に対して省エネ意識を高めるよう取り組んでいます。また、節電対策に係るワーキングを設置して、使用電力量の削減検討を行っています。さらに、エネルギー管理会社にエネルギーの使用状況や省エネ対策・取り組みに対して意見を頂いています。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府高槻市朝日町3番1号	氏名	サンスター株式会社 代表取締役 吉岡 貴司
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		歯磨・洗口液等の製造・販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	8,065 t-CO ₂	6,954 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,917 t-CO ₂	7,657 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	3.5 %	21.4 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	3.8 %	21.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・2019年度もコンプレッサー2台の更新を実施。照明、空調の更新も引き続き行っている。 ・2018年度に事業所の一部が他県に移設され、エネルギー総使用量の減少に繋がった。
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・全社的に環境マネジメントシステムの導入をしており、主な事業所である本社・高槻工場については2001年度にISO14001を取得。また、2012年度に川西事業所でKES認証を取得し活動しています。茨木事業所の開設に伴い川西事業所と一体で再取得いたしました。 ・本社・高槻工場はISO14001で環境委員会を開催し、2ヶ月に一度対策の進捗状況を報告し、毎月各部署より活動の報告を受けています。
--

実績報告書

届出者	住所	東京都港区台場2-3-3	氏名	サントリースピリッツ株式会社 代表取締役社長 神田 秀樹
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		酒類の製造を行っており、全国で5事業所を有している。うち、大阪府内に2箇所の生産工場がある		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	22,062 t-CO ₂	20,978 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	22,950 t-CO ₂	22,037 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	4.2 %	-0.5 %	0.7 %
削減率(平準化補正ベース)		4.0 %	0.2 %	-0.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>大阪工場では製造品目構成、山崎蒸溜所では大型設備工事に伴う生産量減が影響を与え、目標に対して原単位削減ペースがやや遅れているが、引き続き省エネ対策を立案、実施することでCO2削減を促進して参ります。</p>
--

(2) 推進体制

<p>サントリーグループでは、全社的に温暖化対策に取り組むため環境マネジメントシステムの導入を進めており、大阪府内においては大阪工場、山崎蒸溜所で既にISO14001を認証取得しております。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府東大阪市西鴻池町3-1-22	氏名	山陽自動車運送株式会社 代表取締役社長 荻野 秀実
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		1. 一般貨物自動車運送事業（特別積合せ・一般貸切） 2. 貨物利用運送事業 3. 引越事業 4. 倉庫・一時保管事業 5. 流通加工事業 6. 賃貸事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	2,885 t-CO ₂	2,727 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,950 t-CO ₂	2,787 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	%	%	%	%
	削減率(原単位ベース)	3.0 %	-0.2 %	-1.7 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.1 %	-1.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府下営業登録車両の走行キロ)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
該当なし	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>エネルギー総使用量、走行距離ともに基準年度より削減をいたしました。温室効果ガス削減をするため効率的輸送を念頭に運用してまいりましたが、輸送荷物が減少していることから少ない貨物量での運行が増え、原単位ベースでは削減には到りませんでした。電気使用量につきましては照明を全社順次LEDに切り替えを進めておりますが、2020年2月よりコロナ感染防止のため全店事務所出入口を開放したうえで空調をしており、非効率な電気使用であるため削減は難しい状況となりました。</p>
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・エコドライブの推進については、今後も研修活動や啓蒙活動を継続する。 ・デジタコは更新する際、エコに配慮した機器に変更していく。 ・照明器具のLED化を進めていく。
<ul style="list-style-type: none"> ・当社親会社のレンゴーグループにおいては、『環境憲章』を掲げており、当社もこれに従い活動する。

実績報告書

届出者		住所		大阪府大東市三洋町1-1		氏名		三洋電機株式会社 代表取締役社長 井垣 誠一郎	
特定事業者の主たる業種				29電気機械器具製造業					
該当する特定事業者の要件				レ		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者			
						大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者			
						大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者			
事業の概要				(主要事業領域) 二次電池、太陽電池の製造					

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	45,797 t-CO ₂	41,892 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	49,384 t-CO ₂	45,098 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	2.4 %	1.2 %	-8.0 %	%
削減率(平準化補正ベース)		2.4 %	1.1 %	-7.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(電池生産容量)
・原単位を共通化するために、電池生産容量の原単位に換算。 ・二色の浜工場の太陽電池生産容量(MW:みなし生産量)、その他事業所の床面積(m ²)に相当する仮想生産量は、貝塚工場の単位CO ₂ 排出量当りの生産量(MWh/t-CO ₂)から算出 <前年度生産容量> 貝塚工場: 2,592MWh 二色の浜工場: 44.74MW×0.08561×162.926t-CO ₂ /MW その他事業所: 6,952m ² ×0.08561×0.176t-CO ₂ /m ² 計 3,321MWh ※0.08561: 貝塚工場基準年度実績(MWh/t-CO ₂)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

貝塚工場(前年度実績) <ul style="list-style-type: none"> ・除湿装置の冷凍機に散水することで電力削減。(年間 25t-CO₂を削減) ・特高変電室 空調機を1台停止(3→2台)し電力削減。(年間 14t-CO₂を削減) ・24h運転のフロアを圧縮空気代用により電力削減。(年間 8t-CO₂を削減) ・PACエアコン用室外機に遮光ネットを設置し電力削減。(年間 3t-CO₂を削減) ・外灯タイマー設定(点灯時間を1時間遅く設定)を変更し電力削減。(年間 0.3t-CO₂を削減) 他 	
省エネ施策は計画通り実行されたが、生産減によるライン稼働率の大幅低下により原単位が悪化した。	

(2) 推進体制

①工場では定期的な省エネ委員会開催等による部署を跨いだ工場全体としての省エネ活動を実施 ②省エネパトロール等を実施し生産設備・空調・照明等の維持管理状況を確認	
--	--

実績報告書

届出者	住所	泉大津市臨海町2-12	氏名	株式会社サンロックオーヨド 代表取締役社長 中西 正浩
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当社は、自動車産業をはじめ多くの産業に向けて冷間圧造用鋼線、鉄線等の伸線製品を製造し、供給することを事業活動としています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	8,283 t-CO ₂	6,749 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,617 t-CO ₂	6,884 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0%	-12.9%	4.1%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-11.8%	6.0%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(売上重量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

工場内天井照明(一部外灯含む)のLED化を推進し、81灯を取替、使用電力の低減を図った。
--

(2) 推進体制

当社は、2005年8月にISO14001を認証取得し、2018年3月に更新しています。環境管理計画書に基づいた省エネルギー及びCO2削減の活動を積極的に推進しております。
